

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地 0297（72）3165（代表）
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地 0297（72）3165（代表）
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼経理部管掌 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,746,785	2,733,566	11,204,576
経常利益(千円)	128,293	200,667	161,557
四半期(当期)純利益(千円)	85,140	133,462	120,320
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(千株)	7,586	7,586	7,586
純資産額(千円)	6,531,200	6,649,160	6,541,326
総資産額(千円)	11,755,844	11,204,382	11,822,685
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.25	17.64	15.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7
自己資本比率(%)	55.6	59.3	55.3

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の売上高は、都市ガスの原料費調整制度による調整単価が高く推移したことで、LPGガス事業の積極的な新規需要の開発によるLPGガス販売量の増加によりガスの売上高は増加しましたが、工事・器具売上高の減少により2,733,566千円（前年同期比0.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、LPGガスの増販効果と経費節減に努めました結果、営業利益は204,304千円（前年同期比51.9%増）、経常利益は200,667千円（同56.4%増）、四半期純利益は133,462千円（同56.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔都市ガス事業〕

当第1四半期末のお客さま件数は、前年同期末に比べ2,153戸増の86,553戸となりました。ガス販売量は社会的な節約志向の高まりと第1四半期の気温・水温が前年に比べ高く推移したことから、前年同期に比べ2.4%減少の11,827千m³となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度による調整単価が前年に比べ高く推移したことにより、前年同期に比べ1.3%増加の1,865,175千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、積極的な営業活動を展開いたしましたが、地域経済の低迷による買い控え、大口物件の減少等により前年同期に比べ12.3%減少の355,932千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は、前年同期に比べ1.1%減少の2,221,108千円となり、セグメント利益は、317,248千円（前年同期比1.9%増）となりました。

〔LPGガス事業〕

当第1四半期末のLPGガスのお客さま件数は、前年同期末に比べ2,534戸増の15,258戸となり、ガス販売量は前年同期に比べ13.0%増加の1,795tとなりました。

ガス売上高につきましては、前年同期に比べ18.9%増加の301,717千円となりました。

工事・器具売上高につきましては、卸先への機器販売が落ち込んだこと等により前年同期に比べ14.5%減少の210,740千円となりました。

この結果、LPGガス事業の売上高は、前年同期に比べ2.4%増加の512,458千円となり、セグメント損失は、8,569千円（前年同期はセグメント損失59,706千円）となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,565,600	75,656	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,656	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	19,000	-	19,000	0.25
計	-	19,000	-	19,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	318,254	340,610
供給設備	8,422,035	8,143,828
業務設備	753,096	747,271
附帯事業設備	180,128	176,705
建設仮勘定	1,522	1,522
有形固定資産合計	9,675,036	9,409,938
無形固定資産		
のれん	945	-
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	33,175	30,241
無形固定資産合計	41,020	37,141
投資その他の資産		
投資有価証券	8,170	9,437
社内長期貸付金	32,139	30,862
長期前払費用	54,528	43,457
繰延税金資産	149,359	140,935
その他投資	118,352	118,462
投資その他の資産合計	362,550	343,155
固定資産合計	10,078,607	9,790,236
流動資産		
現金及び預金	844,927	643,636
受取手形	1,151	-
売掛金	303,130	311,028
関係会社売掛金	7,232	4,186
未収入金	127,739	87,590
製品	182,610	122,782
原料	2,716	3,733
貯蔵品	28,267	25,249
前払費用	14,002	47,115
関係会社短期債権	110	131
繰延税金資産	44,955	20,784
その他流動資産	5,182	7,159
附帯事業流動資産	187,531	146,390
貸倒引当金	5,480	5,640
流動資産合計	1,744,078	1,414,146
資産合計	11,822,685	11,204,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1,287,400	1,163,800
退職給付引当金	277,139	273,778
役員退職慰労引当金	127,236	94,953
ガスホルダー修繕引当金	108,311	117,315
その他固定負債	97,528	97,399
固定負債合計	1,897,614	1,747,245
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	587,480	568,774
買掛金	391,221	318,284
短期借入金	400,000	400,000
未払金	269,735	183,278
未払費用	31,191	24,530
未払法人税等	119,019	49,860
前受金	6,264	14,283
預り金	55,663	104,748
関係会社支払手形	839,198	908,870
関係会社買掛金	62,151	44,233
関係会社未払金	315,454	8,886
賞与引当金	80,824	28,172
その他流動負債	6,821	5,542
附帯事業流動負債	218,719	148,510
流動負債合計	3,383,744	2,807,976
負債合計	5,281,359	4,555,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,745,085	5,852,063
自己株式	9,108	9,130
株主資本合計	6,539,814	6,646,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,511	2,389
評価・換算差額等合計	1,511	2,389
純資産合計	6,541,326	6,649,160
負債純資産合計	11,822,685	11,204,382

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
製品売上		
ガス売上	1,840,725	1,865,175
製品売上合計	1,840,725	1,865,175
売上原価		
期首たな卸高	188,996	182,610
当期製品製造原価	47,265	43,316
当期製品仕入高	698,908	796,093
当期製品自家使用高	4,036	3,386
期末たな卸高	108,286	122,782
売上原価合計	822,847	895,853
売上総利益	1,017,877	969,322
供給販売費	765,273	703,739
一般管理費	131,547	117,919
供給販売費及び一般管理費	896,821	821,658
事業利益	121,056	147,663
営業雑収益		
受注工事収益	70,909	57,205
器具販売収益	334,931	298,726
営業雑収益合計	405,841	355,932
営業雑費用		
受注工事費用	63,035	50,128
器具販売費用	269,617	240,593
営業雑費用合計	332,653	290,721
附帯事業収益	500,219	512,458
附帯事業費用	559,925	521,028
営業利益	134,537	204,304
営業外収益		
受取利息	136	129
受取配当金	57	68
不動産賃貸料	1,021	2,059
雑収入	197	166
営業外収益合計	1,412	2,423
営業外費用		
支払利息	7,657	6,060
営業外費用合計	7,657	6,060
経常利益	128,293	200,667
税引前四半期純利益	128,293	200,667
法人税等	23,000	35,000
法人税等調整額	20,152	32,205
法人税等合計	43,152	67,205
四半期純利益	85,140	133,462

【注記事項】

（四半期損益計算書関係）

前第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社の売上高の大半を占めているガスの販売の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
減価償却費	388,540千円	364,847千円
のれんの償却額	6,482	945

（株主資本等関係）

前第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	L P ガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	2,246,566	500,219	2,746,785	-	2,746,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,246,566	500,219	2,746,785	-	2,746,785
セグメント利益又はセグメン ト損失()	311,325	59,706	251,619	117,081	134,537

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	L P ガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	2,221,108	512,458	2,733,566	-	2,733,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,221,108	512,458	2,733,566	-	2,733,566
セグメント利益又はセグメン ト損失()	317,248	8,569	308,678	104,374	204,304

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間
全社費用	117,081	104,374

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	11円25銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	85,140	133,462
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	85,140	133,462
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,566	7,566

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

東日本ガス株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 作花 弘美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。